

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年10月・11月報告書

(期間：2008年10月1日～11月30日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-84	
掲 載 日	2008年10月1日
フ ァ イ ル 名	07_20081001_小泉路線.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония расстается с курсом Коидзуми? Таро Асо готов приостановить реформы версии Дзюньбитиро Коидзуми, а сам бывший премьер заявил об уходе из большой политики.
タイトル(日本語)	日本は小泉路線と決別か？ 麻生内閣には小泉改革路線修正論者が加わった。折も折、小泉元首相は議員生活引退を表明
写 真	小泉1(08_16.jpg)
内 容	<p>概要：麻生内閣の成長重視姿勢と小泉引退をからめたメディア報道の紹介</p> <p>大意：</p> <p>首相は野党党首と一騎打ちの意気込み</p> <p>福田首相の突然の辞任を経て自民党総裁選があり、新総裁麻生太郎が議会で新首相に指名され、天皇により任命された。</p> <p>新首相は近く行われる総選挙で小沢一郎ひきいる野党民主党に勝つことを使命と考えると宣言。自民党の同僚たちも同様の意見だ。そもそも福田前首相は自分の不人気を辞任の理由に掲げ、より大衆性が高いことで党に勝利をもたらしてくれそうな人物として麻生に後を託したという経緯がある。</p> <p>麻生はどのようにしてその使命を果たすつもりなのか？これまで政府にはあまりも多くの手際や解決困難な難問が重なっていた。政治家も政治評論家も、現国会で政府が議論を重ねれば重ねるほど政府の人気は下がるとみている。多くの観測者が一致するのは、新首相がとる戦術としては、なにか普通でないことをして短期的にでもいいから政府支持率を引き上げ、その瞬間に衆院解散、総選挙に持ち込むことしか考えられないという点だ。</p> <p>その一つの方法としては個性的で大衆的な人物を多く閣僚にすることだと考える向きが多かった。しかし組閣結果についてほとんどのメディアは、麻生はそのようなやり方をとらなかった、と評価した。麻生は閣僚の多くを個</p>

人的な仲間かもしれない。最近自分を党内で支持してきた人物の中から選んだ。これらの閣僚は格別個人的な人気を誇っている人物ではない。

新首相のこのようなやり方は、メディアの見方では、党内多数の期待にやや反した面があるという。党の人気をどうやって引き上げるつもりなのか、との疑問がささやかれている。麻生が自信過剰なのではないかと疑っている向きもあるという。つまり、新首相は自分の大衆的人気が政敵である小沢民主党代表よりずっと高いと確信しており、とくに若い世代の非知識人階層に受けがよいと自負しているというわけだ。事実、麻生内閣発足直後の緊急世論調査では、麻生対小沢の個人的支持率は、読売では54対26、毎日では42対19などと圧倒的に麻生有利だ。ところが、にもかかわらず、投票動向の回答は自民党と民主党の間にわずか4%（朝日）、7%（読売）の差しかなかった。

麻生は小泉改革を一時中断

麻生としても個人人気だけで選挙が勝てると思っているわけではなさそうだ。というのは、新内閣の財務相兼金融担当相として、経済活性化のために小泉改革の修正に踏み切るとしている中川昭一を任命している。つい最近まで小泉改革は自民党内においては侵すべからざるものだったのだが。

小泉経済路線のポイントは小さい国家、歳出縮小と自由化という米国流リベラル路線だった。しかし近年、この路線がもたらしたマイナス面の蓄積が目立ち始めた。低所得階層の増加、非正規雇用者の急増、国内有効消費需要の低迷などが小泉改革の負の部分としてあげられるようになった。また、規制緩和の行き過ぎで食用に適さない汚染輸入米が公共給食用に広く流通するような事件も起った。公共事業の縮小で多くの地方では雇用が目立って悪化した。

これらのマイナス現象は野党を利する。与党自民党に対する国民の批判的な見方は、大抵の人気取り策を帳消しにしてしまうだろう。自民党が選挙で勝つためには、この路線から距離を置いてみせる必要があると麻生は考えたようである。彼は財政出動や個人所得減税が不況の深刻化を食い止めるために必要だと言う。だがこれは小泉が与えた、2011年度までにプライマリーバランスを黒字化するという方針に反する。麻生によれば、世界経済の危機のなかでは財政均衡は自己目的ではあり得ない。彼は3年間に限定してこの路線から外れるのだと説明している。国連総会演説でも、麻生は、日本経済を伸ばすことが自分の内閣の優先課題だと述べた。こうして新首相は野党の手からイニシアチブを奪い返そうとしているように見える。

	<p>小泉引退へ</p> <p>偶然なのかどうか、麻生内閣成立の2日後に、小泉前首相は次期選挙に出馬しないと声明した。ということは国会議員という特典の多いポジションを手放して政治の第一線からひくことを意味する。(ただし報道によれば選挙区は息子に譲るらしい)。毎日新聞は、「改革マジシャンの退場」と報じた。</p> <p>というわけで、日本の政治は小泉の名前と彼の路線からの決別に向かっているかのようなのである。だが、小泉改革の負の側面を実際に克服するまでにはまだ多くの時間と努力が必要になるだろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得たもの。
URL(12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20081001.shtml

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-47	
掲 載 日	2008年10月8日
フ ァ イ ル 名	05_200810/08_経済危機.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Мировой экономический кризис не обойдет стороной Россию.
タイトル(日本語)	ロシアも世界経済危機の影響を免れない
写 真	—
内 容	<p>概要: 国際金融危機の影響を免れないロシア</p> <p>大意:</p> <p>米国初の金融危機は、すでに地球を数周した。日経指標は下落し、ロシアの RTS と MICEX も暴落した。つい先頃までの BRICS ブームは夢のような惨状だ。危機は商品市場にも影響を及ぼした。しかも实体经济部門への影響も不可避だ。</p> <p>当初ロシア政府は、米国の危機はロシア経済を悪化させない、なぜならファンダメンタルズは良好だしシステムの強度は高いから、と説明していた。だがモスクワの証券市場が急落し、多くのロシア企業と金融機関が対外債務借り換えの困難を生ずるや、すばやくそれらの救済措置を決めた。同時に証券市場に対する直接的買い支えの態勢もとった。そのための財源となる安定化基金は、ロシアにとって幸いなことに、政府が買った米国の証券が暴落した後でも、まだたっぷり残っているようだ。</p> <p>ロシア政府のとった措置は相当強力なものと言えるが、証券市場はその後下値探りの不安定状態だ。とはいえ、借り換え不能に陥った企業や金融機関の倒産が起こっていないのはロシア政府のとった政策の成果と言える。VEB 銀行に持ち込めば債務を有利に買い取ってくれる仕組みが働いている。</p> <p>だが、ロシア経済のリスクは残っており、しかもそれは大規模なものだ。第一に、原油価格のさらなる下落がないと保障できるものは誰一人いない。この数ヶ月、数年原油価格がどれほど激しい投機的つり上げにさらされてきたかを思い起こせば、今後予想のつかない下落トレンドが起る可能性を考えるべきだろう。一方で世界の投機的資金は金融危機で大きく縮小しているし、他方、途上国成長の原則は原油実需の拡大期待を控えめなものにしている。ロシア経済の成功が石油ガスの超過収入にあまりにも強く依存し</p>

	<p>ていることはロシア自身が知っている。GDP に占めるエネルギーの比率が低い云々の議論がされているが、表面的な見方に過ぎない。</p> <p>もう一つの潜在的な問題は、ロシアの金融システムの弱さだ。上述の金融支援策を巡る議論の中で、ロシアの民間対外債務総額は約 4000 億ドルなのに対して、外貨準備は 5600 億ドル、という数字が出ている。単純に比較すればデフォルトの心配はないわけだが、問題は、ロシア国内に金がたっぷりあるというのに、ロシアの企業はなぜか国内ではなく外国から借り入れているという点だ。いまは VEB 銀行が融資と引き換えに大量の資産を取り込んでいるが、それが今後、予測しがたい結果につながるかも知れない。</p> <p>さらに、どうしようもないほど加熱したロシアの不動産市場は、デベロッパなどの関係企業にリファイナンスすることで、問題の解決を後送りし、バブルの矛盾をいっそう強めるだけの結果になりそうなのだ。</p> <p>このような状況下でロシア政府は遅ればせに、2020 年までのロシア社会経済発展コンセプトを閣議承認した。盛り込まれた目標は意欲的なものだ。だが実現のための手段や経済的技術は、説得力があるとは到底いえないものなのだ。とりわけ、イノベーションに関する部分は世界やロシアの産業実態から遊離している印象を受ける。また、予測の前提条件のいくつかも問題がある。たとえば 2011 年時点でのユーラルス原油相場を 88ドルとしているなど。戦略的な対ロシア投資水準の予測も楽観的すぎる。</p> <p>ロシア政府はコンセプトの決定を金融危機のせいで送らせることはない、と言明していたが、その一方で、世界経済の発展状況を見て将来修正する可能性もある、とした。世界経済の危機が長期的なものになりそうであり、その影響は先進国経済だけでなく、またエネルギー輸入国だけではなく輸出国にも及ぶ見通しであることを考えると、採択を急ぐ必要があったのか、という疑問も浮かんでくる。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20081008.shtml

< 3 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-85	
掲 載 日	2008年10月8日
フ ァ イ ル 名	07_20081008_解散問題.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Первый шанс для роспуска Парламента пропущен. Премьер Асо старается создать новый шанс, а сессия Парламента превратилась в предвыборную кампанию.
タイトル(日本語)	衆議院解散の最初のタイミングは見送られた。 麻生首相は次の解散タイミングを作らなければならない。一方議会は選挙キャンペーンの場と化した。
写 真	麻生1(08_17.jpg)
内 容	<p>概要: 早期解散見送りと経済政策に関する政府と野党の論戦(メディア報道のまとめ)</p> <p>大意:</p> <p>麻生太郎新首相は就任直後に衆議院を解散して総選挙に訴えるのではないかという予測は外れた。この予測は政治評論家たちだけでなく、与党議員の多くも望んでいたことだったのだが。政府はあまりにも多くの解決困難な問題を抱え込んでいるので、国会の両院でそれらの議論を続ければ続けるほど内閣と与党に対する国民の支持率は下がっていくものとみられている。政府与党の狙いは、新内閣発足時にはいつもみられる一時的な支持率上昇(新鮮さという要因が働く)を頼りにして選挙に臨むことだった。だが麻生内閣成立直後に行われた世論調査は、前内閣のそれを5割ほど上回ったものの、選挙での自民党への投票動向予想はさして上ならず、野党民主党のそれとほぼ同水準に留まった。</p> <p>しかも、麻生内閣は発足早々に足を取られる事件に見舞われた。中山農水大臣が、ある県の教員に対する侮辱的発言や、土地の売却を拒んで国際空港滑走路の拡張を妨げていることに対する暴論的発言で、退任を強いられた。</p> <p>だが、麻生が早期解散をあきらめた最大の原因は、朝日新聞や日経新聞の報道によれば、自民党選挙対策本部が行った選挙区調査の結果だったという。野党との接戦が予想される小選挙区の状況調査が示したところでは、自民党候補の相当数が当落線ぎりぎりであり、比例選挙区と合わせると、衆議院総議席数450に対して連立与党は現在の335議席を230議席</p>

	<p>前後まで減らす見通しとなった、と報じられた。</p> <p>麻生首相としては、何らかのやり方でかなり大幅な支持率引き上げを実現しなければならいのだが、具体策は誰も提示できないでいる。首相は、解散を遅らせる理由として、世界金融危機をあげた。国内景気対策として、総額 1.8 兆円程度の当年度補正予算の成立を図ろうとしている。エコノミストらのみるところでは、その内容は既に始まっている GDP と鉱工業生産のマイナス成長を止めるには明らかに不足している。これに対して、野党民主党の小沢代表は今国会冒頭の代表質問で、より多岐にわたり規模も大きい「国民生活が第一」政策パッケージを提示した。自民党はそれに対して必要な財源の裏付けがないと批判している。麻生首相は現在提案している補正予算に加えてさらに拡大した景気対策の提案を検討しているとほのめかしはじめたが、その場合には野党と同様にあらたな歳入を見つけ出すか、もしくは赤字国債の発行に踏み切るしかない。そうなると小さな政府思想に添った小泉改革からはいっそう離れることになる。</p> <p>もともと、そうしてはならない理由もないのだろう。なにしろ、日本にこの問題を指導してきた海の向こうの政府も、財政赤字拡大の中で金融機関の不良債権を政府が買い付けるなどの策に踏み切っているわけだから。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の使用許可を得たもの
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20081008.shtml

< 4 >

06: ビジネスの動き	
No.06-38	
掲 載 日	2008 年 10 月 14 日
フ ァ イ ル 名	06_20081014_株式市場.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Токио и Москва соревнуются на понижение Среди стран G8 Япония и Россия показали наибольшие спады котировки на фондовых биржах
タイトル(日本語)	東京とモスクワが下げを競う G8 諸国中ロシアと日本が最大の株価下げ幅を記録
写 真	—
内 容	<p>概要: 日露共に対外依存経済体質故に株価下落が激しいのではないか。 大意:</p> <p>今の金融危機はアメリカ発。本場ではまだ揺れが治まる見通しはつかない。危機は全地球に広まっている。その中で、ロシアと日本の証券市場が G8 諸国中でもっとも大幅に値を下げているという現象がある。もちろん理由あつてのことだろう。</p> <p>プーチン首相とシュワロフ第一副首相は、9 月初め頃にはまだ、「世界的危機の海の中でロシアは安定の島である」などと景気がよかった。ご両人は、ロシアの貿易収支大幅黒字、膨大な外貨準備などを念頭においてそう言ったものだろう。実はエネルギー輸出のおかげなのだが。</p> <p>日本でも政府はファンダメンタルズは引き続き良好などと説明、日本の金融機関や機関投資家はサブプライムの損出を米、英、独ほどには蒙っていないという事実を頼りにしていた。</p> <p>だが、ロシアでも日本でも市場は違った見方をしていた。9 月中旬にロシアの MTS と MICEX 取引所で最初の暴落が起り、驚いた当局は一時取引を停止させた。その数日前から日経 225 も続落していた。ロシア政府と大統領が表明した市場支援策にもかかわらず、次の暴落が 10 月初めに起きた。</p> <p>10 月 6-10 日の期間に日経 225 は 24.3%、RTS は 21.2%、MICEX は 24.2%下がったが、日経と MICEX の下げ幅はニューヨーク市場を超える大きだった(ロシア紙による)。さらに、いわゆるリーマンブラザーズショックの二日間、10 月 10-12 日に日本市場は 32.3%、ロシア市場は 37%も下げた。朝日新聞によるとこの下げ幅は G8 諸国中最大だった。ピークから最近の下値までの下げ幅でいうと、RTS は 69.4%、MICEX は 67.4%、日経は</p>

	<p>54. 6%となっている。</p> <p>サブプライム被害が比較的小さかったはずのロシアと日本でなぜこのような大幅な下落が起こったのか。その真因が専門家によって解明されるまでには時間がかかるだろうが、一見して目につくのは、両国経済とも対外依存率が高いことだ。日本にとって、それは東京市場の参加者に外人投資家が多いことだ。日本機関投資家はなぜか外国市場で投資することを好むらしい。さらに日本は輸出依存率が高い。もっとも GDP に占める輸出の比率は 16. 3% (2007 年) に過ぎないのだが、成長が多く輸出に負っているのだ。国内の有効需要は伸び悩みだが、これは個人所得の伸びを犠牲にして輸出関連企業などを支援してきたここ数年の政策の結果だ。そのため、自動車の米国での販売が二桁の落ち込みを示し、その上円が上がると日本製品の価格競争力が落ちるとみて日本企業株が売られた。</p> <p>ロシアもまた輸出依存度が高いが、これはエネルギー輸出収入への依存とロシア企業等の膨大な対外債務だ。ふたつのうち後のほうは、多分下院が最近承認した危機対策である程度解決するかもしれない。クドリン蔵相の貯金箱に救われるわけだ。その上、ロシアの国家資本主義体質は他の自由経済諸国ではなかなか採用できないような国家関与を容易にしている。もっとも後でつげが回ってくるおそれはある。一方国際原油価格はクドリンにも手に負えない。投機的な熱狂がどれほど激しく油価を押し上げてきたかを考えれば、同じような投機的熱狂が激しい下落を招くことがないとは言いがたいのである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20081014.shtml

< 5 >

07: 日本のプレスは…	
No.07-86	
掲 載 日	2008年10月21日
フ ァ イ ル 名	07_20081021_解散より景気.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Правительство Асо готовится к прорыву через принятие мер для поднятия экономики
タイトル(日本語)	麻生政権、経済政策による突破を検討中
写 真	国会1(08_18.jpg)
内 容	<p>概要: 解散よりも景気対策を、の作戦。</p> <p>大意</p> <p>解散後送りか</p> <p>9月に就任した麻生首相は就任直後に衆議院を解散して総選挙に打って出る構想だった、と自身が書いた雑誌論文で明らかにした。最近不人気が続いている政府自民党にとって、選挙で負けない(圧勝は夢として)唯一の方法は、機をみて国会を解散することだというのが多数説だった。そのためにはタイミングが重要だが、新内閣発足直後には期待感をこめてしばらくの間内閣支持率が上がる現象を利用しようとしたわけだ。</p> <p>だが支持率の上昇はあったものの、期待よりはずっとわずかなものにとどまった。どうやらそのせいで麻生首相は冒頭解散をあきらめたようだ。解散予想時期といわれるものが、週を追って次第に後送りされてきた。表向きは、解散よりもまず補正予算成立が優先、と首相は説明した。多少の経済危機対策が盛り込まれたものだが、野党は予算案の短期審議に賛成した。だが、補正予算案は有権者にさしてアピールせず、内閣支持率は上がらなかった。すると首相は、追加景気対策が必要で、国会はそれに取り組むべきだ、と言い出した。首相としては、有権者に強く訴えるような何か思い切った施策を考えださなければならない。</p> <p>ブッシュ、麻生をこけに</p> <p>10月11日、ブッシュ大統領は北朝鮮にテロ支援国家指定を解除した。日本政府は、その根拠となった文書には核放棄に関する北の義務履行の条件が明確になっていないと主張していた。その上、拉致問題解決進展がなければ解除すべきでないとし繰り返しブッシュやライスを説得してきた。つい最近も日本政府は日本との事前擦り合わせなしに解除することはない、と</p>

	<p>国民に対して断言していた。ブッシュの決定は麻生に冷や水を浴びせた。ブッシュが電話してきたのは、すでにライスが解除文書に署名した後であり、公式発表のわずか 30 分前にすぎなかった。米国は自分の思惑でしか動いておらず、日本の不都合は眼中になかったわけだ。麻生をはじめ、ブッシュの決定は問題ないと発言していたが、翌日になってようやく不快感を表明した。この出来事は外交を得意と自認する麻生にとって格別痛かったろう。こうして麻生にとって、有利なタイミングで選挙にのぞむチャンスがまた一つ遠のいた。</p> <p>解散なしも悪くない？</p> <p>こうなれば、政府によって唯一の道は、11 ヶ月後の衆議院任期末まで頑張る、その間に文句なしの政策上の勝利、とくに経済政策の成果を上げてみせることだ。現在有権者が何よりものぞんでいるのは、景気の回復、給料の引き上げ、社会保障給付削減の撤回、注文の増加などなど、つまり経済成長と生活安定だ。世界的な不況のプロセスを食い止めるためには大規模な財政出動が必要だろう。企業を支援し、個人の実質所得を引き上げることが求められる。</p> <p>政治宣伝で人気をとる時期はもう終わった。現実の成果が求められている。このことは政府だけでなく、次の選挙で政権を取ろうと狙っている野党民主党にとっても言えることだ。ひょっとすると、これから政府と野党の間で、どちらがより強力な財政出動を通じて景気対策を打てるかの競争になるかもしれない。折も折、米国の証券資本主義は破綻し、新古典派学者の主張は退潮している。クルグマンのノーベル賞受賞は象徴的だ。ケインズ的アプローチへの理解と支持も高まりそうな気配である。日本国民の多くにとって、悪いことではない、かもしれない……。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は編集部撮影
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20081021.shtml

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-48	
掲 載 日	2008年10月28日
フ ァ イ ル 名	05_200810/28_危機の原因.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Кризис российской экономики – похмелье в чужом пиру? Владимир Путин не признает ошибки своей экономической политики и во всем обвиняет США. Но, справедливо ли это?
タイトル(日本語)	ロシアの経済危機は他人のせいなのか? プーチンは自分の経済政策の失敗を認めず、すべては米国の誤りのせいだと非難するが、これは正しいか?
写 真	—
内 容	<p>概要: ロシア経済危機にはロシア政府自体にも責任あり</p> <p>大意:</p> <p>ロシア経済は2つの危機に見舞われている。一つは国際金融危機のロシアへの波及だ。ロシア当局はもてる財源の多くを投入して短期的な金融崩壊を防ごうとしている。もっと厳しいのは原油価格の急落とこれからやってくる国際不況の中での原料エネルギー安で、ロシアにとってはもっと痛い打撃になる。</p> <p>9月時点ではまだロシアの指導部、とくにプーチン首相は、自信満々に国際危機はロシアには関係ないと断言していた。そのような楽観の根拠は巨額の外貨準備とクドリンの貯金箱(国民福祉基金)だったろう。プーチンはロシア金融市場は安定していると言い、シュワロフ第一副首相もロシアの投資環境はますますよくなっている、と外国投資家らに説いていた。ロシアがグローバルな危機から決して守られているわけではないことが露呈したのは10月半ばになってからである。</p> <p>この状況下でロシア政府は迅速に支援策をとったが、証券市場は安定しなかった。一方、支援策がすべて実施されるとロシアの外貨準備と財政予備金はかなり減少し、そのことが当局への信頼低下に結びついて市場に新たな問題を生むだろう。</p> <p>ある意味では天から降ってきたような、とばっちりとも見える不幸に対して、大統領や首相はしきりに米国を批判している。その理屈は、もし米国政府の金融政策に誤りがなかったなら、もし米国が作り出して世界に広めた欠陥品の金融システムがなければ今日の危機は起らなかっただろう、とい</p>

うものだ。グリーンSPAN前 FRB 議長本人が「誤り」があったことを認めているし、共和党の大統領候補マケインはこの問題を含めて、ブッシュ政権から距離を置かざるをえなくなっているのも事実だ。大陸欧州諸国は国際金融市場の行き過ぎた規制緩和を修正しようとはかっている。

だが、だからといって、過去 8 年のロシア政府の経済政策に問題なかったと言えるだろうか。大統領ポストを離れるにあたってプーチンは、大統領としてこれといった失敗は冒さなかったと言ってのけた。もしその通りなら、ロシア経済は基本的に健全であって、憎むべきアメリカが失敗しなければ、ロシア経済は危機に陥るはずはなかったということになる。

このような見方には賛成できない。というのは、ロシア政府は自国経済を嬉々として米国式システムで機能する国際投資市場に結びつけてきたからだ。ロシア政府は為替管理を極限まで自由化することに熱意を示した。ルールを交換性通貨にするなどと言った指導者もいた。そうしたことによってロシアに世界の金が入ってきた。だが、対ロシア投資の大半はロシア企業・銀行に対する融資と証券市場への投資だった。その結果ロシアには金が溢れて、金融バブルが発生し、ルールの強化が生じた。輸入商品が国産品を駆逐しはじめた。民族系自動車産業は事実上死滅寸前だ。そこへ今回の逆資産プロセスの襲来だ。当然多くの問題が生ずる。

もうひとつの問題は、ロシア経済の原油価格への高い依存度を放置したロシア政府の経済政策だ。ロシアの繁栄とみえたものは石油高値の産物だった。プーチンや閣僚たちはたしかに一度ならず資源依存経済はまずい、と発言したが、実際には 2007 年にあたふたと国家コーポレーションを作るまでは、実際の手は何も打たなかった。このコーポレーションにしてからが、その再建は国際金融市場頼みの面が強いというありさまだ。原油価格の展望について根拠なき楽観主義をとっていたことは、有名なプーチン計画を承認した 10 月初めの時点ですら将来の原油価格を 80-90 ドル水準に置いていたことからわかる。本来なら、投機的思惑で急上昇した価格は動揺に急激に下落しがちなものだという市場の真実を理解すべきだったのだが。原油価格がバレル 50-60 ドルレベルになればプーチン計画は根底から見直さなければならない。

この状況に陥ってからウォール街やワシントンに非難しても始まらない。ここ数年、ロシアもまた米国が作ったこのシステムの中にあって、石油超過利潤(法外な原油高値は投機的国際金融システムの産物)や国内市場への外資流入という果実を得てきたのだから。そのようなシステムがフェイルしたのは、米国の誰かが失敗したからではなく、システムそれ自体の本性的帰結なのである。

	<p>それにしても、ロシアの幹部たちは 90 年代初めにガルブレイスが出した「A Short History of Financial Euphoria」という本を読んでおくべきだった。その中に分かりやすい言葉で書かれているのは、このような危機は常に安易に忘れ去られ巧みに再生された過去の出来事の繰り返しに過ぎないという事実である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20081028.shtml

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-48	
掲 載 日	2008年11月14日
フ ァ イ ル 名	05_20081114_教書コメント.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«ВЗГЛЯД из ЯПОНИИ» предлагает вниманию читателей Неавторизированные КОММЕНТАРИИ К ПРЕЗИДЕНТСКОМУ ПОСЛАНИЮ Дмитрия Медведева 2008 года
タイトル(日本語)	メドベージェフ 2008 年大統領教書について、「ERI21 ロシア語ウェブサイト」 勝手コメント
写 真	メドベージェフ(08_10.jpg)
内 容	<p>概要: 大統領教書から主要点を引用し論評。</p> <p>大意:</p> <p>1. 総論</p> <p>1.1. (引用:「2008年に主要権力機構の一新が行われた」) 実際には行われなかった主要権力機構の一新が行われたと言明する趣旨。政権主要人物は殆ど残留した。教書筆者の願望を反映したものか、もしくは世間への偽装である。</p> <p>1.2. (引用「新しい長期経済計画が発足、工場、道路が作られ、陸海軍の装備が刷新され、新技術の開発が進んでいる」) 新しい計画とは国家コーポレーション群の設立、財政資金によるインフラ建設、およびいわゆるプーチン計画の承認を指す。ただし計画は世界的な経済金融危機の中で根底から作り直すことになる。建設、開発云々はまだ着手していないものを先付けで述べているもの。</p> <p>1.3. (引用:「国民一人一人にとって深刻な意味をもつ事件が起きた。それはロシア全体にとって重大な試練である」) グルジア戦争と世界金融危機のことをさしているのだが、この文章は、前項にある明るい展望が修正を余儀なくされるだろう事態に対して先回りして言い訳をしているものである。事態はきわめて重大なものだから、その結果が失望を伴うものであることもやむを得ないというわけである。</p> <p>1.4. (引用:2008年に起きた誤謬と危機の教訓は、責任ある諸国に行動を呼びかけている。政治経済システムを大きく改革しなければならないのだ。少なくともロシアはこのことを主張する。改革にあたっては米国、EU、</p>

BRICS 諸国等と協力する。より公正で安全な世界を作るために努力する)

この一節はソ連崩壊後に始まった米国の一国主義に対する厳しい非難の文章の次に置かれている。大綱においては米国を含めて世界的に同意見が多い。改革の必要性も多くの人々が認めているが、金融システムに重点がある。

上記ロシア大統領の言明からは、過去 8 年間、狂乱原油価格から得た超過収益、もう一つはプーチン外交の成功と呼ばれるものの両方の形で、ロシアはこの誤ったシステムから利益を得て来たという事実を認識しているか否かが読み取れない。このいずれについてもブッシュ政権の「貢献」が大きかった。

2. 価値論

(引用:「揺るがすことの出来ない基本的価値というものがある。その価値を抜きにしてわが国のありようを考えることはできない」)

総論の次はかなり広闊な価値論が述べられている。ロシアの指導者はそれを守らなければならないとメドベージェフ大統領は考えている。この節には 9 つのパラグラフが並んでおり、そこには、前任者の教書とはっきり異なるメドベージェフ・カラーが際立っている。

正義、同権、公正な裁判、指導者の責任感、個人の自由、私権の不可侵などについて書かれている。言論の自由はこの節にはないが、別の、憲法に関する説に述べられている。

価値論の節の次に金融危機とそれへの対処措置についての記述がくる。その部分は教書全体の論理構成とあまりしっくりしないが、全体の論理が辿りにくくなるほどではない。

3. 憲法と政治制度の民主化

3.1. (引用「ロシア民主主義確立において憲法は決定的な役割をもっている。憲法が保障する個人の自由、民主的諸制度の成熟への道筋、これがわが国の今後の向上の源泉だ。」)

価値論の節の内容が、ここでより詳しく述べられている。

3.2. (引用「質的に新しい法治システムと独立した裁判システムを形成する上で憲法は重要だ。汚職と法的ニヒリズムの克服も。法的ニヒリズムの歴史はロシアでは長い。だが、我々は系統的かつ深くその克服と取り組んで来なかった事実を述べなければ正直ではない」)

このパラグラフでは憲法と価値論の関係がさらに展開されている。基本的な点でメドベージェフがまだ大統領候補だった時点で熱心に述べていたことと一致している。その事実は、西側でも広く言われているいい加減な見解、すなわちメドベージェフ大統領はグルジア戦争以後タカ派に転向したという

見方を否定している。また、このパラグラフの最後の一文は、前大統領の下で政権がしたこと、もしくはしなかったことへの批判と、大統領が今後真剣に取り組みたいという気持ちを示している。

3.3. 憲法改正問題

1) (大統領と下院の任期をそれぞれ6年と5年にする)

この提案は注意深い分析を必要とする。この部分はロシアでも国外でも、教書中でもっとも関心呼んだ個所の一つだ(カリーニングラードへのイスカンドル・ミサイル配備問題と並んで)。

一部には、ここにプーチンをホワイトハウスからクレムリンに移動させることを狙った宮廷陰謀じみたものを見ようとしている。メドベージェフはプーチンのために道筋を整える役目を演じているというわけだ。それを検証するためにはこの提案をより広い文脈のなかで読まなければならない。

この提案の直前に置かれている数パラグラフで任期延長提案の根拠付けがなされている。すなわち、

2) (引用:これから大きな仕事と難しいステップが待っている。それは国家権力の集中緩和、社会制機構と政治制度のヒューマン化である)

これは、これから何をすべきか、についてだが、する主体は誰か？答えは次の引用個所にある。

3) (引用「ロシアの政治文化とわが国の世論は、その役割を大統領と連邦議会に割り振っている。この二つの機関はともに全国民に選出され、国民の名に置いて行動するという点で他と異なっている」)

世間では、現在のロシアではクレムリンよりも(プーチンのいる)ホワイトハウスの方が重要だという見方(あるいは感触)をもっている向きが少なくないが、ここメドベージェフ大統領は、大統領が主役、ついで重要なのは議会だと明言している。ここでは政府(内閣)は大統領が代表する行政府の一部でしかない。このような断定は、憲法論的には正しいと言わざるを得ない。

引き続いてメドベージェフは、これまで述べて来た価値や目標を実現する上で足りないものがある、と言う。

4) (引用「自由と民主主義に向かう我々の動きが成功するためには大統領と国家院の権威が十分に高いことが必要だ。また選挙公約を実現するには十分な時間も必要だ」)

「大統領の権威」という言葉が注意を引く。憲法上大きな権限を与えられているロシア大統領には権威が足りないだろうか？いや十分すぎるほどの権威がある。とすれば、ここで言われているのは大統領職についている特定の個人についてのことなのか。としてもプーチンのことではありえない。彼は権威が不足だなどと言うわけがない。任期の延長で権威が上がるかも

	<p>しれないのは、複雑な課題と取り組んでいるが、そのためには(今現在は)権威が不足している人物のことと考えるしかない。</p> <p>ちなみに、国家院の権威不足はその通りだ。前にはクレムリンのポケット議会だったが、今はプーチンのポケット議会になっている、と見られている。</p> <p>大統領は権威の他に時間ももう少し欲しいという。選挙のために仕事を中断したくないというのだろうか。</p> <p>5) (引用:「国家院に行政に対する監察権限を与える必要がある(憲法 103 条の改正)。内閣が国家院に対して毎年活動報告をすることを義務づける必要がある」)</p> <p>このパラグラフは実際には任期延長の提案の前に置かれている。下院の権威を高めるための提案である。一部の専門家は、大した改革ではない、なぜなら年に 1 回の報告など形式的なものに終わるだろうから、と言う。だが、提案の基本が、下院に内閣に対する憲法上の監察権を与える点にあることを忘れてはならない。より具体的な点は、必要に応じて大統領令などで決めることが可能だ。この憲法改正点は、ロシア政治制度の民主化という点で明らかに前進だ。</p> <p>ところで、政治の俗な面に目をやるなら、以上のような新機軸は首相へのゴマスリ要素と言えるか？下院議長兼与党党首にとってはどうか？初めの問いへの答えはノー、後の問いへの答えはイエスだ。プーチンとグレイズロフという二人にメドベージェフがそのようなプレゼントをすることが考えられるだろうか？もちろんあり得ない。だが、もし仮にプーチンが首相職を退いて憲法上の権限を増した下院の議長になったとしたらどうか。プレゼント説はまるきり論外とも言えなくなるのではないだろうか。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の使用許可あり
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20081114.shtml

< 8 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-87	
掲 載 日	2008年11月14日
フ ァ イ ル 名	07_20081114_中西輝政.doc
執 筆 者	編集部(中西輝政雑誌論文等の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японии нужно не челобитье, а настоящий союз с США при новой администрации – считает профессор Т. Наканиси
タイトル(日本語)	新政権下の米国に対して、日本は陳情外交ではなく自立外交で — 中西教授
写 真	—
内 容	<p>概要: 中西輝政『米新政権には依存より自立で臨め』の紹介</p> <p>大意:</p> <p>米国では若い大統領が選ばれ、変化を約束している。ブッシュ政権下では国内外にあまりにも多くの問題がたまったので、共和党大統領候補ですら現役大統領と並んで大衆の前に姿を見せたがらなかったほどだった。前世紀以来最悪の大統領の一人という評価を頂戴した前大統領が去るのに伴って有権者は新鮮な見方を示し、政治路線を大きく変える用意のありそうな人物をホワイトハウスに送り込んだ。</p> <p>とくにブッシュに見切りをつけていた欧州諸国のオバマ待望言動はちょっと度を過ぎたほどだったが、いまや彼に対して新しい国際政治、金融関係を作る上で協力しようともちかけている。ロシア大統領も最初の教書でそれらしいことを言った。一方、日本の政界は新大統領の出現に満足感を表す点では慎重だ。麻生太郎首相は、うかつにも最大の同盟国の次期大統領を「オバマとかいう人」と呼んでしまったくらいだ。もっともありきたりの祝辞を發表してはいる。</p> <p>大統領選挙の翌日から、日本のメディアには、政治学者や政治ジャーナリストたちが、新政権下での日米関係に懸念を表面する意見が相次いで出された。新政権が中国との関係を強化する陰で日本の利益、たとえば拉致問題の早期解決への配慮を減退させるだろうという懸念を示す向きも多かった。テレビ朝日は、オバマ政権による日本パッシング(パッシングではなく)、つまり日本無視が心配だという意見を流した。日経は、米中連携が進み、日本が埋没することが懸念されると書いた。東京財団の渡部恒雄は、米中外交の谷間で、第一次ブッシュ政権の時のような特別扱いを受けられなくなるだろう、と指摘した。</p>

	<p>京大教授中西輝政はナショナリスト的な立場で知られる政治学者だが、WEDGE 誌の論文で日本人は対外政策に置いて米国に依存しすぎではならない、という見解を展開している。</p> <p>それによると、政経は歴史の分水嶺にあり、冷戦終了後 20 年続いた国際秩序の構図は大きく変わりつつある。その中で日本は大きな岐路に立っており、日米関係はかつてない揺らぎにさらされるだろう。米国が唯一の超大国だった時代は終わり、ここ 1-2 年世界は一極体制から多極体制に移りつつある。筆者によればグルジア戦争は多極化の顕著な事例だという。金融危機はこのプロセスを促進するだろう。</p> <p>日本は唯一の超大国の一極態勢は固定化していくという確信が特に強かったが、いまや独立した国際政治の主体であり続けるためには、他の大国と同様に多極の中の一極となる必要がある。大きくなくてもいいが独自の極であるべきだ。とりわけ中国の台頭が急な東アジアではこのことが特に重要だ。そのためには日本はこれまでの「陳情外交」根性を克服しなければならない。もちろん基本的に日米同盟を維持しつつ、という話だ。</p> <p>中西教授は日本自立のために 3 つの条件を提示している。</p> <p>第一は独自のミサイル防衛網をつくること。日米同盟に枠内ではあっても基本的に独自のものでなければならない。第二に、宇宙開発の展開。それによって日本の技術的な競争力が高まるだけでなく、地球環境問題での発言力を高めることにつながる。第 3 に首相直属の国家的情報収集・分析機関と、長期国家戦略策定の機構を作ることだ、と中西輝政は説いている。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20081114.shtml

< 9 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-89	
掲 載 日	2008 年 11 月 18 日
フ ァ イ ル 名	07_20081118_危機対策.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Обзор СМИ Японии Мировой финансовый кризис – Японцы обсуждают причины и рецепты для выздоровления мировой финансовой системы.
タイトル(日本語)	日本メディア論調: 世界金融危機の原因と国際金融システム健全化の方策についての論議
写 真	—
内 容	<p>概要: 危機の原因と対策に関する G20 前後のメディア論調。</p> <p>大意:</p> <p>金融危機の波に洗われて突然目が覚めたかのように、日本のメディアはほんの半年前までは経済の先進的な基準だと思っていたもろもろの傾向を見直し始めている。</p> <p>失敗の原因</p> <p>日本が自由化と規制緩和、とくに金融システムの規制緩和問題でブッシュ政権の後について歩いたことは周知の通り。小泉元首相は「改革なくして成長なし」と絶叫していたが、その改革とはグローバル金融参加者に有利な自由化のことだった。小泉政権のもとで、日本経済は海外志向を強める、実質プラス、名目ではゼロないしマイナスという成長(よくない現象)は主に輸出に支えられていた。名目個人所得がほとんど伸びなかったから国内需要は GDP 成長にあまり寄与できなかったが、その一つの原因は企業が結構な利益の相当部分を株主に差し出す一方で、社員の給与にはほとんど回さなかったことにあった。証券市場では外国人投資家が相場を形成していた。投資家たちは盛んに安い円をかり出しては国外に投資したが、その一部はまさに米国の住宅バブルに向かった。ありがたいことに、ここでもインプレーヤは外人投資家だったのだが。</p> <p>海外のバブルがはじけて日本はこうしたことを別の視点で見直すようになった。</p> <p>元財務次官・元日銀副総裁武藤敏郎は朝日新聞の紙上でこう言う: 2005 年に FRB 幹部に会ってサブプライムはバブルではないかと指摘した</p>

が、先方は、いや正常だ、住宅実需(つまり支払能力ある需要)をベースにしているからだ、と答えていた。グリーンспанなどは、これこそアメリカンドリームの実現だとまで言っていた。

武藤によれば危機は起るべくして起きた。アメリカは IT バブルが崩壊した直後に新しいバブルを準備したのだ。今回の危機の特徴は金融市場の高度な国際化(つまりナショナルな規制の緩和)と新しい金融技術の普及だ。その中で投資銀行は FRB の監視を受けていなかったのだ。

サンケイ新聞編集委員の田村秀男は、危機の根源は米国の借金体質にあると言う。世界中の金を集めて外国からモノを買う。米国に消費バブルが起り、米国にモノを売る側に生産者バブルが起った。この議論は原油価格の暴騰をみればうなずける点があるだろう。

日本のメディアはさらに、突然気づいたかのようにステグリッツ教授の警告を思い出した。これまで彼やクルグマンの意見にはあまり耳を傾けてこなかった。一部では、古くさい、とまで言っていたものだ。

ステグリッツは朝日へのインタビューで、毒のモーゲジと呼び、その背後にはブッシュ政権の規制緩和政策と企業への過大な優遇策があったと言う。働く階層への支援こそ重要だという指摘だ。規制緩和は経済に効率をもたらさないし、いまや新自由主義は終わるべきだ、という。これは日本人にとって、小泉改革路線を改めよ、と聞こえる。

対策論

日経紙上で、東京証券取引所グループ社長の齊藤惇は企業に対する株主の圧力が強すぎて経営に短期利益追求主義が見られたという。金融界は手早くもうかる証券化ビジネスに走ったが、これらに対する規制が必要だと指摘。証券取引所自体も監督機能をもつべきだと言う。

前出の武藤は、世界経済はグローバル化に対応した新しいシステムを必要としていると説く。世界の金融の新たな公共インフラをどう作っていくかが課題だと指摘する。また、多くの国々は欧州のように公的部門が雇用や社会保障で相応の役割を果たす仕組みに移るだろうし、日本も米国の模倣を止めて同様にすべきだと武藤は言う。ただし、日本政府はまだそのような転換の準備が出来ていないようだ、と指摘する。

政府の姿勢についての武藤の指摘は正しいだろう。日経によれば、ワシントンの G20 サミットで日本の麻生首相は、米国に特別な地位を与えることで成り立っている国際金融システムの大幅な見直しを言う欧州側や新興国の主張には同調せず、現実的だが小規模な改善提案だけで済ませた。麻生は、ドル基軸制の維持こそ重要だと訴えた。たしかに 2 通貨制や 3 通貨

	<p>制は新たな不安定を招くことはステグリッツも上記インタビューで指摘している。といって新しい制度を考えついて提案するには日本政治に時間もなくコンセンサスもなかった。</p> <p>ちなみに日経 CNBC テレビでは三菱総研の永野護が、G20 についての解説の中で、サミットは中国が金融大国としても、また世界的な大消費センターとしても存在感を大きく高めたと指摘した。大消費センター米国が去って行き、新消費センター中国が出現してくる、と永野は言う。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20081118.shtml

< 1 0 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-89	
掲 載 日	2008年11月21日
フ ァ イ ル 名	07_20081121_海賊対策.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Японские моряки призывают ВМФ сил самообороны к борьбе с сомалийскими пиратами
タイトル(日本語)	関係者がソマリア海賊対策への自衛隊艦艇の参加を提言
写 真	—
内 容	<p>概要: ソマリア沖海賊対策緊急提言の概略紹介と関連メディア報道の紹介</p> <p>大意:</p> <p>11月半ばに日本財団と海洋政策研究財団が与野党議員ら300人を集めたソマリア沖海賊対策会議を開き、政策提言を採択した。提言は自衛隊艦艇の派遣を提案している点で注目された。</p> <p>提言の要点は、国連安保理決議1816同1838に則して海上自衛隊艦艇の派遣、当面の措置としての海上警備行動発令、並行して特別法の制定など。海上警備行動の場合には対象船舶の範囲、武器使用条件などが制限されるので特別法が必要。</p> <p>報道によれば、政府の反応は前向きだった。毎日麻生首相がいい考えだと述べたことを伝えた。読売によれば超党派議連が特別措置法制定を目指すことを決めた。</p> <p>日経によると、政府は法案の検討に入ったが、それによると地域はソマリア沖に限定されるが対象には外国船も含める。武器使用は正当防衛に限定。海賊の拘束は考えない模様で、その場合日本の軍艦は発見した海賊について外国軍艦に通報して取締を求めることになる。</p> <p>毎日は、特別法の制定は簡単にはいかないだろうとしている。連立与党の公明党が消極的な上、野党民主党が最近麻生内閣に対する対決姿勢をとっているからだという。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/26時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20081121.shtml

< 1 1 >

05: 日露関係	
No.05-50	
掲 載 日	2008年11月28日
フ ァ イ ル 名	05_20081128_日露会談.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	В Лиме встретились Таро Асо и Дмитрий Медведев Оба почувствовали «дружественную обстановку», а на этом расстались
タイトル(日本語)	リマで麻生太郎とドミトリー・メドベージェフが会談 友好的な雰囲気を感じ合っただけで別れた
写 真	—
内 容	<p>概要: リマ日露首脳会談についてのメディア報道まとめ</p> <p>大意:</p> <p>APEC 首脳会談への参加という機会を利用して、ペルーの首都で日本の麻生首相とロシアのメドベージェフ大統領の初の会談が行われた(麻生首相は前任の福田首相辞任の後、9月に首相に就任)。</p> <p>麻生首相は東京で野党民主党とだけでなく、経済危機対策などをめぐって首相の動きに不満な与党の一部議員とも難しい駆け引きを続けているところであり、外交で成果をあげたいところ。もしも、首脳会談によって過去3年ほど行き詰まり感のある日露関係に進展があれば願ってもないことだった。</p> <p>日本の各紙はこの会談の結果についてかなり明るい調子の記事を載せた。</p> <p>朝日は、北方領土問題解決にロシア大統領が意欲を示したとし、あたかもその根拠のように、双方は来年早々のプーチン首相訪日実現をめざすことで一致したと伝えた。</p> <p>共同通信は、ロシア大統領が領土問題早期解決に意欲を示し、解決を次世代に委ねる考えはないと語ったと強調。また両首脳が来年前半にプーチン訪日を実現させるよう調整することで合意したと伝えた。サンケイはこの記事を転載した。</p> <p>日経は、「プーチン首相、年初に来日」、「領土問題の前進に期待」という見出しを掲げて、前大統領の早期日本訪問が領土問題解決につながるという見方を示した。ただしそのような楽観的論の根拠は示されなかった。同紙は別の記事で、解決を次世代に委ねる気はないというロシア大統領の言</p>

	<p>葉を伝えた。</p> <p>各紙はこのように、楽観的な調子で、第一にロシアが日本との間の領土問題を早期に解決する意図をもっていること、第二に、ロシアはこの問題で日本に何らかの譲歩をする気配があること(というのは、小 2 島の返還だけでは日本にとって到底喜ばしいことではないのだから)、そして第 3 に、これが一番興味深いのだが、この問題の解決がなぜかロシア大統領ではなくプーチンと結びついており、この人物の訪日が問題解決に結びつくはずだという推測を述べたのである。</p> <p>このような見方は、ロシアメディアの報道内容とは一致しない。周知のように、プリホチコ大統領補佐官は、この会談でロシア側は日本側から平和条約問題について何ら新しいことを聞いて言わないと説明し(日本の主張は変わっていないからそれ自体は当然、)、麻生首相はこれまでプーチン、メドベージェフ両大統領が日本側から聞かされてきたことを繰り返したただけだ、と解説している。また、同補佐官はプーチン訪日についてそれが来年の早い時期に行われることについて双方が合意した云々についてはまったく言及しなかった。</p> <p>両国のメディアの見方にこのような食い違いがあることについての単純な説明は、上記の記事を書いたのがいずれもそれぞれの新聞の国内政治情報サービス所属の記者だったという事実の中にみつけることができる。記事に示された事実と見方は麻生首相周辺が同行記者らに対して行ったブリーフィングを反映していると考えられる。</p> <p>これとは対照的な記事を読売の緒方記者がモスクワから送っている。「北方領土で譲歩の気配なし。対日関係で、現時点では、領土問題の存在が経済関係の足かせとなっておらず、ロシアが問題解決を急ぐ状況ではない」というもので、この記者は国際情報サービス部門の所属。どうやら緒方記者の見方のほうがより事実在即しているようであり、上記ブリーフィングには事実以上に願望が多く含まれていた可能性が高い。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/26 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20081128.shtml